

2016年3月期 第2四半期決算概要

2015年11月11日
千代田化工建設株式会社

1. 業績概要

単位: 億円

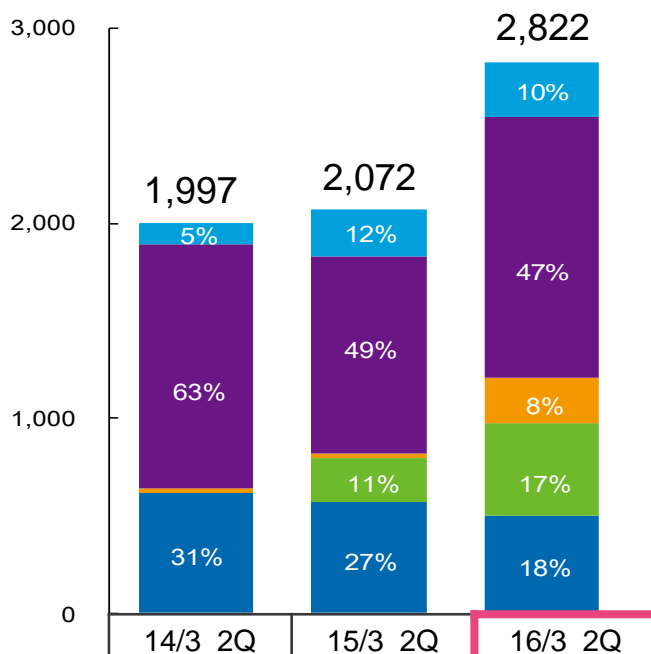
	15年3月期 2Q	16年3月期 2Q	前年 同期比	伸び率	期首 通期予想	達成率
受注高	5,876	2,024	△3,851	△65.5%	3,500	57.8%
完成工事高	2,072	2,822	750	36.2%	6,000	47.0%
営業利益	98	100	2	1.8%	200	50.0%
経常利益	102	107	5	4.8%	220	48.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	59	56	△3	△5.6%	120	46.4%
包括利益	75	32	△43	△57.9%		
為替レート	109 円/\$	120 円/\$			120 円/\$	

大幅増収ながら、各利益項目は前年同期並みの水準。

下期の進捗見通しより、期首の通期予想に変更はない。

2. 完成工事高

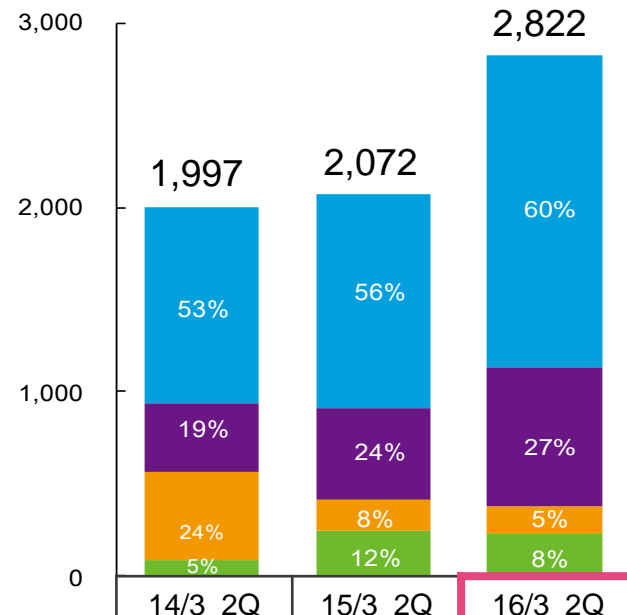
<地域別>



■ 中近東・アフリカ	108	241	277
■ アジア・オセアニア	1,254	1,010	1,336
■ 北中南米	20	27	235
■ その他	2	228	477
海外 合計	1,383	1,506	2,325
■ 国内 合計	614	566	498

<分野別>

単位:億円



■ LNG・その他ガス	1,062	1,165	1,690
■ 石油・石油化学・金属	370	491	753
■ 医薬・生化学・一般化学	473	173	151
■ 環境・新エネ・インフラ	92	243	229

オーストラリア、米国、ロシアのLNG案件とカタール、ベトナムの製油所案件の進捗により増収。

【注】分野別は一部名称及び区分定義を変更。

3. 利益関連項目

単位: 億円

	15年3月期 2Q	16年3月期 2Q	前期比
完成工事総利益	213 10.3%	218 7.7%	6 △2.6 pt
販売費及び一般管理費	△114	△118	△4
営業利益	98 4.7%	100 3.5%	2 △1.2 pt
営業外損益	4	7	3
経常利益	102 4.9%	107 3.8%	5 △1.1 pt
特別損益・税金・ 非支配株主に帰属する四半期純利益	△43	△51	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	59 2.8%	56 2.0%	△3 △0.8 pt

遂行中の非LNG案件の採算性を精査し、必要な手当てを実施。

1Q時点の為替差損は解消、一部の海外グループ会社の業績低迷と持分法投資損失が継続。

4. バランスシート

単位: 億円

	15年3月末	15年9月末	増減
【流動資産】	4,446	4,500	54
現金及び預金等 *1	1,133	1,417	284
営業資産三勘定 *2	1,135	1,161	26
JV持分資産 *3	1,829	1,628	△201
その他	349	294	△55
【固定資産】	713	611	△101
有形固定資産	148	145	△4
無形固定資産	195	189	△6
投資等	370	278	△91
【資産】	5,158	5,111	△47

	15年3月末	15年9月末	増減
【流動負債】	2,943	2,903	△40
短期借入金	10	3	△6
営業負債三勘定 *4	2,615	2,650	34
工事損失引当金	40	31	△9
その他	278	219	△59
【固定負債】	131	127	△4
長期借入金	100	100	△0
その他	31	26	△4
【純資産】	2,084	2,082	△2
【負債・純資産】	5,158	5,111	△47
【自己資本】	2,064	2,062	△2
【自己資本比率】	40.0%	40.3%	0.3 pt

【注】

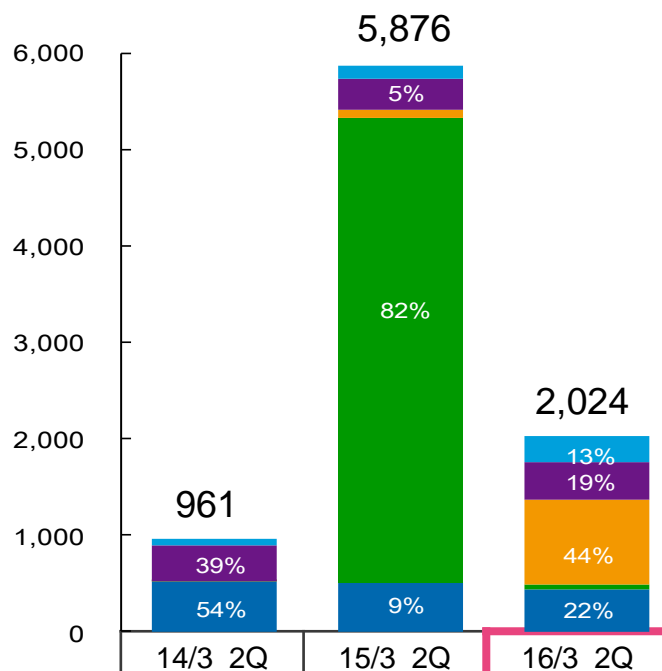
- *1 現金及び預金等＝現金預金＋有価証券(譲渡性預金等)
- *2 営業資産三勘定＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金
- *3 JV持分資産: ジョイントベンチャーにおける当社持分に相当する現預金
- *4 営業負債三勘定＝支払手形・工事未払金＋未成工事受入金

固定資産減: 投資有価証券の売却、時価評価額の減少等より101億円減少。

工事損失引当金: 個別案件の採算性精査により、1Q時点からは9億円増。

5. 受注高

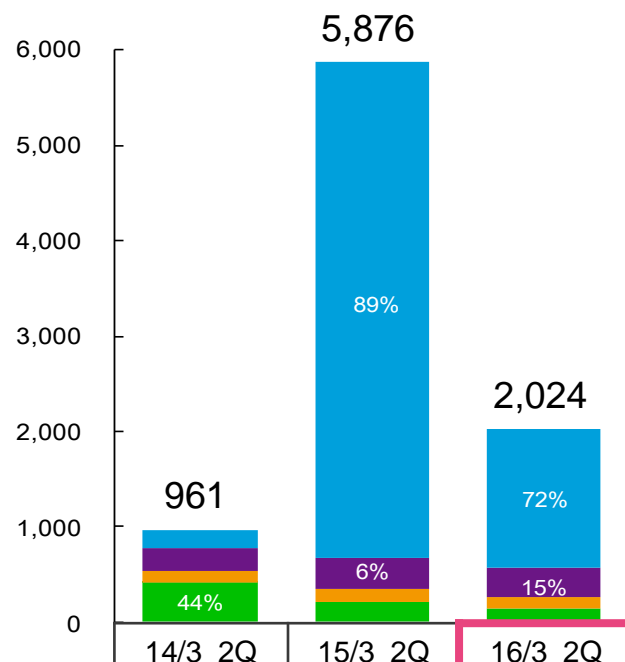
<地域別>



地域	14/3 2Q	15/3 2Q	16/3 2Q
中近東・アフリカ	59	140	266
アジア・オセアニア	377	316	394
北中南米	4	77	881
その他	1	4,842	45
海外 合計	441	5,375	1,586
国内 合計	520	501	439

<分野別>

単位: 億円



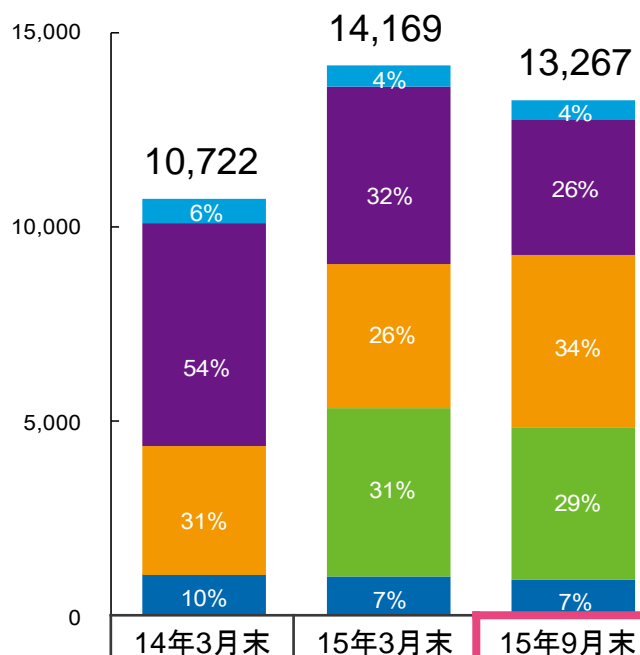
分野	14/3 2Q	15/3 2Q	16/3 2Q
LNG・その他ガス	196	5,202	1,446
石油・石油化学・金属	228	324	310
医薬・生化学・一般化学	117	146	131
環境・新エネ・インフラ	421	204	137

米国LNG・Freeport Tr.3を計上。モザンビークLNGは顧客の最終投資決定待ち。

【注】分野別は一部名称及び区分定義を変更。

6. 受注残高

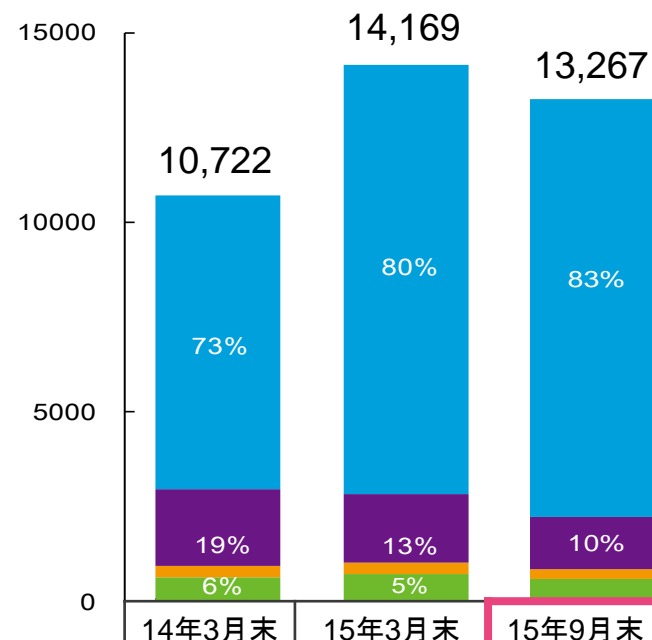
<地域別>



■ 中近東・アフリカ	612	549	520
■ アジア・オセアニア	5,729	4,565	3,463
■ 北中南米	3,348	3,709	4,469
■ その他	1	4,343	3,875
海外 合計	9,690	13,167	12,327
国内 合計	1,032	1,002	940

<分野別>

単位: 億円



■ LNG・その他ガス	7,792	11,361	11,069
■ 石油・石油化学・金属	2,035	1,802	1,356
■ 医薬・生化学・一般化学	269	317	287
■ 環境・新エネ・インフラ	626	689	555

引き続き高い水準を維持。非LNG分野での受注積み増しを目指す。

【注】分野別は一部名称及び区分定義を変更。

参考資料



© Chiyoda Corporation 2015, All Rights Reserved.



2016年3月期 通期業績予想の内訳

単位:億円

	15年3月期 実績	16年3月期 予想	前期比
受注高	7,468	3,500	△3,968
海外	6,358	2,300	△4,058
国内	1,110	1,200	90
完成工事高	4,810	6,000	1,190
海外	3,676	4,800	1,124
国内	1,133	1,200	67
完成工事総利益	457	460	3
販売費及び一般管理費	△242	△260	△18
営業利益	215	200	△15
営業外損益	8	20	12
経常利益	223	220	△3
特別損益・税金・ 非支配株主に帰属する当期純利益	△112	△100	12
親会社株主に帰属する当期純利益	110	120	10

経営指標

	12年 3月期	13年 3月期	14年 3月期	15年 3月期	16年3月期 予想
完成工事総利益率(%)	15.3	10.7	9.3	9.5	7.7
完成工事高販管費率(%)	5.8	4.4	4.6	5.0	4.3
完成工事高営業利益率(%)	9.5	6.3	4.7	4.5	3.3
完成工事高経常利益率(%)	9.3	6.4	5.1	4.6	3.7
完成工事高当期純利益率(%)*	5.6	4.0	3.0	2.3	2.0
総資産経常利益率<ROA>(%)	6.6	6.4	5.0	4.5	
自己資本当期純利益率<ROE>(%)*	8.9	9.0	7.0	5.5	
一株当たり当期純利益<EPS>(円)*	55.44	62.06	51.91	42.58	
一株当たり純資産<BPS>(円)	648.95	727.24	758.31	796.89	
自己資本比率(%)	46.0	43.3	41.3	40.0	
流動比率(%)	165.5	166.3	156.3	151.0	
固定比率(%)	27.0	27.7	33.7	34.5	
負債純資産倍率<DER>(倍)	0.06	0.05	0.06	0.05	

*親会社株主に帰属する当期純利益金額にて算出しております。

経営現況報告

16年3月期 2Q 完成工事高に含まれる主な案件

◆ LNG・ガス分野

- オーストラリア・アメリカ・ロシア LNGプラント建設工事
- カタール 千代田アルマナ社 長期EPCm*業務
- 国内 LNG受入基地

◆ 石油・化学・金属分野

- ベトナム 製油所・石油化学コンプレックス建設工事
- カタール 製油所建設工事
- サウジアラビア スポンジチタン製造プラント建設業務
- 国内 製油所・化学プラント更新工事

◆ 新エネルギー・環境・インフラ・その他分野

- モンゴル新国際空港建設工事
- 国内 医薬品製造施設工事
- 国内 ライフサイエンス関連 再生医療関連施設EPC業務
- 国内 メガソーラー建設工事(複数件)
- 設備診断、自然災害対策コンサル業務、O&M*
- オフショア・アップストリーム スタディ・コンサルティング業務

* EPCm; Engineering, Procurement and Construction management

* O&M; Operation & Maintenance

16年3月期 2Q 受注高に含まれる主な案件

◆ LNG・ガス分野

- 米国 LNGプラント EPC業務
フリーポート LNG Train 3
- 既受注LNG案件 追加工事
- カタール ヘリウム生産設備 EPC業務

◆ 石油・化学・金属分野

- 国内 製油所・化学プラント更新工事

◆ 新エネルギー・環境・インフラ・その他分野

- 国内 医薬品製造施設工事
- 国内 ライフサイエンス関連 再生医療関連施設EPC業務
- 国内 メガソーラー建設工事

中計「時代を捉え、時代を拓く」 これまでの進捗

- コア事業であるLNG分野は順調に推移。
- 石油・化学・金属分野は事業及び地域の選択と集中を図り、当社独自の技術・ノウハウ・知見を活かせる案件に注力。
- オフショア・アップストリーム分野では、シンガポールのEZRA Holdings Limited社と共に海中・海底(サブシー)関連のEPCI* (設計・調達・建設・据付)業務を遂行するEMAS CHIYODA Subsea社を年末を目処に設立・運営する事に合意。
- ライフサイエンス分野では、iPS細胞の活用や再生医療の展開に注力し、成果が出始めている。
- 水素サプライチェーンや太陽熱発電等の新規事業は手を打って進んではいるが、収益貢献にはまだ時間が必要。

* EPCI; Engineering, Procurement Construction and Installation

オフショア・アップストリーム(海洋プラント)分野

- 欧米が市場独占する海洋プラント(サブシー:海中・海底)関連分野のEPCI(設計・調達・建設・据付)に、日本のエンジニアリング会社として初めて参画する。
- XODUS グループとEMAS CHIYODA Subsea社にてサブシー分野の開発・設計フェーズからEPCI、O&M(運転・保守)までの資源開発バリューチェーン全フェーズを遂行できる体制を整備中。



ライフサイエンス分野

- 医療・医薬を軸にライフサイエンス分野での事業展開に取り組み、国内トップランナーの医療・医薬施設EPCコントラクターを目指す。
- 顧客による再生医療・遺伝子創薬プロセスの開発領域で、安全性・信頼性や自動化・省力化を実現するプロセスコンサルティングなど、開発製品の速やかな商業化を支援。
- 世界初となるGMP*1基準のベクター*2製造施設のEPC業務を受注。

*1 GMP; Good Manufacturing Practice 適正製造規範。日本は厚生労働による省令によりその基準が示されている。

*2 ベクター; 治療用の遺伝子を特定の臓器・組織に運搬し、効果的に標的細胞へ導入する働きを持つ物質の事。

今後の受注見通し (1/2)

◆ 受注取組方針

- 2015年度は、堅く見積もった期首受注目標3,500億円を確実に達成しつつ、更なる上積を狙う。
- 2016年度以降は、豊富な手持ち工事で着実に収益を上げつつ、FID(最終投資判断)が下される案件を確保していく。
- LNG以外の分野の伸長を図る。

◆ LNG・ガス分野

- モザンビークでのLNGプラントのEPC業務のコントラクターに選定された。
- LNG案件(米国他) / FEED案件及びEPC
- 海外拠点案件(カタール・米国他) / EPCm及びEPC案件

◆ 石油・化学・金属分野

- 東南アジア 金属案件FEED及びEPC
- 海外拠点案件(シンガポール・インドネシア他) / EPCm及びEPC
- 国内顧客の海外進出案件 / FEED及びEPC
- 国内 設備新設・更新案件 / FEED及びEPC

今後の受注見通し (2/2)

◆ 新エネルギー・環境・インフラ・その他分野

- 社会インフラ案件(鉄道・空港関連設備等)
- 国内 環境設備案件

◆ オフショア・アップストリーム分野

- スタディ・コンサルティング業務
- FEED・EPCI*業務

◆ 医薬・ライフサイエンス分野

- ライフサイエンス案件(再生医療 / 原薬・ジェネリック・バイオ関連 設備)

* 設立準備中のEMAS CHIYODA SubseaによりEPCI業務の受注が見込まれるが、同社は持分法適用会社のため当社グループの受注高には含まれない。

【お問い合わせ先】

千代田化工建設株式会社

IR・広報・CSR セクション SL 中山 直行

〒220-8765 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー

TEL. 045-225-7734 FAX. 045-225-4962

URL <https://www.chiyoda-corp.com/contact/index.php>

この資料には、2015年11月11日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。
経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。